

## 住友化学株式会社の サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク に係るレビュー

株式会社日本格付研究所（JCR）は、住友化学株式会社が2022年12月に策定、2023年6月に改訂したサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク（本フレームワーク）を2024年3月に改訂したことに對し、レビューを行った。

本レビューは、改訂された本フレームワークに對し、「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」<sup>1</sup>、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」<sup>2</sup>、「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン」<sup>3</sup>及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」<sup>4</sup>（総称して「SLBP等」）への適合性を確認したものである。

JCRは、本フレームワークの改訂内容が従来の評価に大きく影響を及ぼさないこと、および改訂された本フレームワークが引き続きSLBP等に適合していることを確認した。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

<sup>1</sup> International Capital Market Association (ICMA), Sustainability-Linked Bond Principles 2023. (<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2023-updates/Sustainability-Linked-Bond-Principles-June-2023-220623.pdf>)

<sup>2</sup> Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA), Sustainability-Linked Loan Principles 2023. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

<sup>3</sup> 環境省 サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

<sup>4</sup> 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

## 第三者意見

評価対象：サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク  
発行体/借入人：住友化学株式会社

2024年3月29日  
株式会社 日本格付研究所

## 目次

<要約> .....	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的 .....	- 5 -
II. 第三者意見対象の概要 .....	- 5 -
III. 本フレームワークの SLBP 等との適合性確認 .....	- 6 -
1. 本フレームワークのサステナビリティとの関係性 .....	- 6 -
2. 原則 1 KPI 選定の妥当性 .....	- 11 -
2-1. 評価の視点 .....	- 11 -
2-2. 評価対象の現状と JCR の評価 .....	- 11 -
3. 原則 2 SPT の測定 .....	- 13 -
3-1. 評価の視点 .....	- 13 -
3-2. 評価対象の現状と JCR の評価 .....	- 13 -
3-3. JCR によるインパクト評価 .....	- 16 -
4. 原則 3 債券/ローンの特性（経済条件） .....	- 18 -
4-1. 評価の視点 .....	- 18 -
4-2. 評価対象の現状と JCR の評価 .....	- 18 -
5. SLBP 等との整合性：原則 4、5 レポーティングと検証 .....	- 19 -
5-1. 評価の視点 .....	- 19 -
i. 開示予定項目 .....	- 19 -
ii. 検証 .....	- 19 -
5-2. 評価対象の現状と JCR の評価 .....	- 19 -
6. SLBP 等との適合性に係る結論 .....	- 20 -

## <要約>

本第三者意見書は、住友化学株式会社（住友化学）が策定したサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク（本フレームワーク）に対し、「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」<sup>1</sup>、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」<sup>2</sup>、「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン」<sup>3</sup>及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」<sup>4</sup>（総称して「SLBP 等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLBP 等で推奨されている評価の透明性および客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)住友化学のサステナビリティ戦略とキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）およびサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の設定、(2)発行条件と期中のモニタリング体制について第三者評価を行った。

### (1) 住友化学のサステナビリティ戦略と KPI・SPT の設定について

住友化学は、本フレームワークにおいて、以下のKPIを選定した上でSPTを設定した。

KPI：住友化学グループ\*の GHG 排出量（Scope 1 + Scope 2）

SPT：住友化学グループ\*の GHG 排出量（Scope 1 + Scope 2）を  
2030 年度までに 2013 年度対比 50%削減

※住友化学株式会社および国内外の連結子会社を対象

住友化学は総合化学大手であり、その本社は東京都中央区に所在する。住友化学グループは、住友化学および関係会社 286 社（2023 年 3 月末現在）から構成され、事業セグメントはエッセンシャルケミカルズ（石油化学を 2022 年 4 月 1 日付で名称変更）、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品、その他に区分される。2022 年度の連結売上収益は 2 兆 8,953 億円であり、そのうち海外比率は 67.9%に上る。

住友化学の前身は、1900 年頃に発生した別子銅山の銅製錬に伴う亜硫酸ガスによる煙害を根本的に解決するため、銅鉱石から硫黄分を抽出して肥料を製造する目的で 1913 年に設立された住友肥料製造所である。住友化学は、環境問題の克服と農業の生産性の向上を実現したことから始まったと言え、事業を通じて社会が直面している課題を解決するという考え方は住友化学グループに深く根付いている。

住友化学は、2010 年に気候変動対応推進室の設置、2017 年に TCFD 賛同表明、2018 年に総合化学会社として世界最初の Science Based Targets イニシアチブ認定（2°C目標）取得など、常に先進的な気候変動の取り組みを続けてきた。

住友化学は、グループとして 2050 年カーボンニュートラルを実現すべく「カーボンニュートラルに向けたグランドデザイン」を 2021 年 12 月に公表している。このなかで、同グループの「責務」をグルー

<sup>1</sup> International Capital Market Association (ICMA). Sustainability-Linked Bond Principles 2023. (<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2023-updates/Sustainability-Linked-Bond-Principles-June-2023-220623.pdf>)

<sup>2</sup> Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). Sustainability-Linked Loan Principles 2023. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

<sup>3</sup> 環境省 サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

<sup>4</sup> 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

プの製造過程から排出される GHG 排出量をゼロに近づける取り組みとし、「貢献」を当社グループの製品・技術を通じた世界の GHG 削減に貢献することと定め、両面からカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進している。

特に「責務」に関して、2021年に、従来の GHG 削減目標（2°C目標）をさらに引き上げ、2030年までに2013年度比で総量50%削減（Scope1+Scope2）、2050年までにネットゼロ達成を掲げた。本目標設定により Science Based Targets イニシアチブ認定（Well-Below 2°C目標）を取得している。

本フレームワークで設定された KPI は、住友化学の企業理念体系、重要課題、中期経営計画等と整合しており、住友化学の企業価値向上において有意義であることを確認した。

本フレームワークで設定された SPT は、同社の過去実績、ベンチマーク、同業他社等を勘案して、野心的かつ有意義なものであることを確認した。あわせて、インパクト評価基準の多様性、有効性、効率性および追加性の観点からも、野心的であることを確認した。

## (2) ファイナンス条件と期中のモニタリング体制について

本フレームワークに基づき組成した債券/ローンにかかるSPTを達成した場合の財務的特性について、以下の点を確認した。

- ・ SPTの達成状況により債券/ローンの特性が変動する特性になっていること
- ・ 住友化学は、債券/ローンの償還/返済までの間、少なくとも年に一度SPTの達成状況を開示すること
- ・ 住友化学は、SPTの達成状況について独立した第三者による検証報告書を取得予定であること

仮に償還/返済までの期間においてSPTにかかる重大な変更が発生した場合には、外部機関がレビューを行い、引き続きSLBP等への準拠状況や当初想定していた野心度や有意義性の維持状況を確認する旨が定められている。

以上より、JCRは、住友化学の本フレームワークがSLBP等に適合していることを確認した。

## I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、本フレームワークに対して、SLBP 等に即した第三者評価を行った。サステナビリティ・リンク・ボンド (SLB) およびサステナビリティ・リンク・ローン (SLL) (総称して「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」) とは、発行体/借入人が予め設定した意欲的な SPT の達成にインセンティブ付けを行うことで、発行体/借入人および貸付人が持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとした債券/ローン商品およびコミットメントライン等融資枠のことを言う。

SLBP 等は、5つの原則からなる。第1原則は KPI の選択、第2原則は、SPT の測定、第3原則はローンの特性、第4原則はレポーティング、第5原則は検証である。

本第三者意見の目的は、SLBP 等で推奨されている評価の透明性および客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本フレームワークの SLBP 等第1原則～第5原則およびガイドラインへの適合性の確認を行うことである。

## II. 第三者意見対象の概要

今回の評価対象は、住友化学が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークである。以下は、本第三者意見に含まれる評価項目である。

1. 本フレームワークのサステナビリティとの関係性
2. SLBP 等との整合性：原則1 KPI 選定の妥当性
3. SLBP 等との整合性：原則2 SPT の測定
4. SLBP 等との整合性：原則3 債券/ローンの特性 (経済条件)
5. SLBP 等との整合性：原則4、5 レポーティングと検証
6. SLBP 等との適合性に係る結論

### III. 本フレームワークのSLBP等との適合性確認

#### 1. 本フレームワークのサステナビリティとの関係性

本フレームワークでは、環境・気候変動分野でKPI/SPTが以下の通り設定されている。

KPI：住友化学グループ<sup>\*</sup>のGHG排出量（Scope 1+ Scope 2）

SPT：住友化学グループ<sup>\*</sup>のGHG排出量（Scope 1 + Scope 2）を  
2030年度までに2013年度対比50%削減

<sup>\*</sup>住友化学株式会社および国内外の連結子会社を対象

#### <事業概要>

住友化学は総合化学大手であり、その本社所在地は東京都中央区である。住友化学は1913年9月に住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したことを事業の始めとし、1925年6月に株式会社住友肥料製造所として独立した。現在の住友化学グループは、住友化学および関係会社286社（2023年3月末現在）から構成され、事業セグメントはエッセンシャルケミカルズ（石油化学を2022年4月1日付で名称変更）、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品、その他に区分される。2022年度の連結売上収益は2兆8,953億円であり、そのうち海外比率は67.9%に上る。

表1 住友化学の事業セグメント・事業内容<sup>5</sup>

事業セグメント	事業内容
① エッセンシャルケミカルズ	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品等の製造・販売
② エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等の製造・販売
③ 情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等の製造・販売
④ 健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬原薬・中間体等の製造・販売
⑤ 医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売
⑥ その他	上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

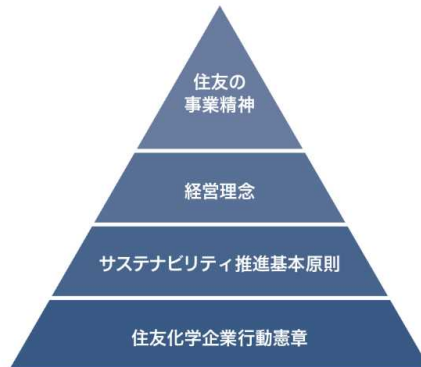
住友化学の前身である住友肥料製造所は、1900年頃に発生した別子銅山の銅製錬に伴う亜硫酸ガスによる煙害を根本的に解決するため、亜硫酸ガスから肥料を製造する目的で1913年に設立された。住友化学は、環境問題の克服と農業の生産性の向上を実現したことから始まったと言え、事業を通じて社会が直面している課題を解決するという考え方は住友化学グループに深く根付いている。

<sup>5</sup> 本フレームワーク

## <企業理念体系・重要課題>

住友化学は、約 400 年の歴史を持つ住友家の事業を起源としていることから、現在も住友の事業経営の根本精神を継承しており、「住友の事業精神」を住友化学の企業理念体系のなかで掲げている。この事業精神のなかで「自利利他 公私一如（住友の事業は住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない）」と明記している。

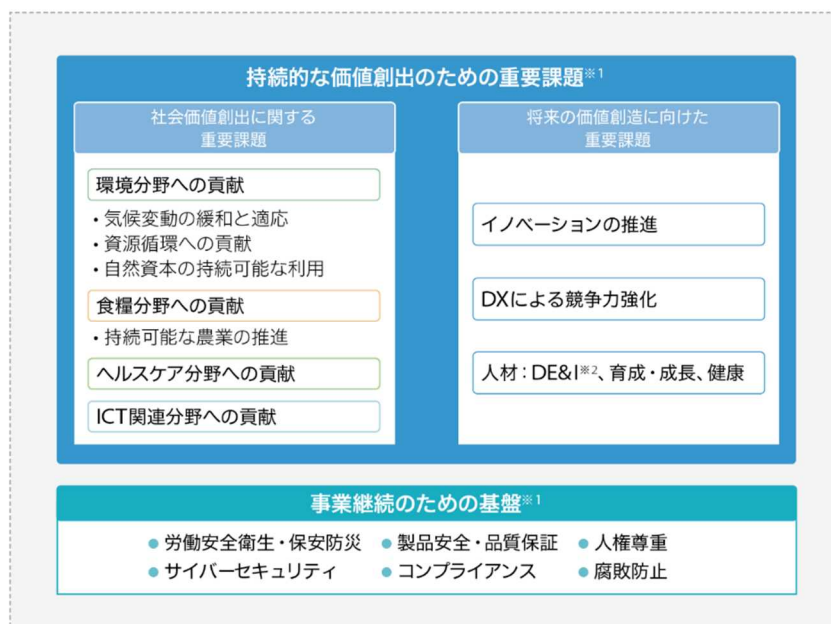
図 1 住友化学の企業理念体系<sup>6</sup>



住友化学は、経営理念のなかで、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦すること、事業活動を通じて人類社会の発展に貢献すること、活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成すること、という 3 つの基本的な考え方を掲げている。

住友化学は、経営理念に掲げる 3 つの基本的な考え方にに基づき、重要課題を特定している。特定にあたっては、「事業における重要性」と「社会における重要性」の二次元で整理するところからスタートし、ステークホルダーからの要請の把握、有識者との対話等を経て、サステナビリティ推進委員会でも審議した。その後、経営会議での数回にわたる審議を経て、2019 年 2 月に重要課題が取締役会で承認された。その後、事業環境の変化等を踏まえた見直しを 2022 年 2 月に実施している。

図 2 住友化学の重要課題<sup>6</sup>



<sup>6</sup> 住友化学ホームページ <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>



この重要課題のなかで、「環境分野への貢献・気候変動対応の緩和と適応」が明記されている。住友化学は、各重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」を以下の通り設定しており、本フレームワークのKPI（GHG排出量（Scope1+ Scope2））もそのなかに明記されている。

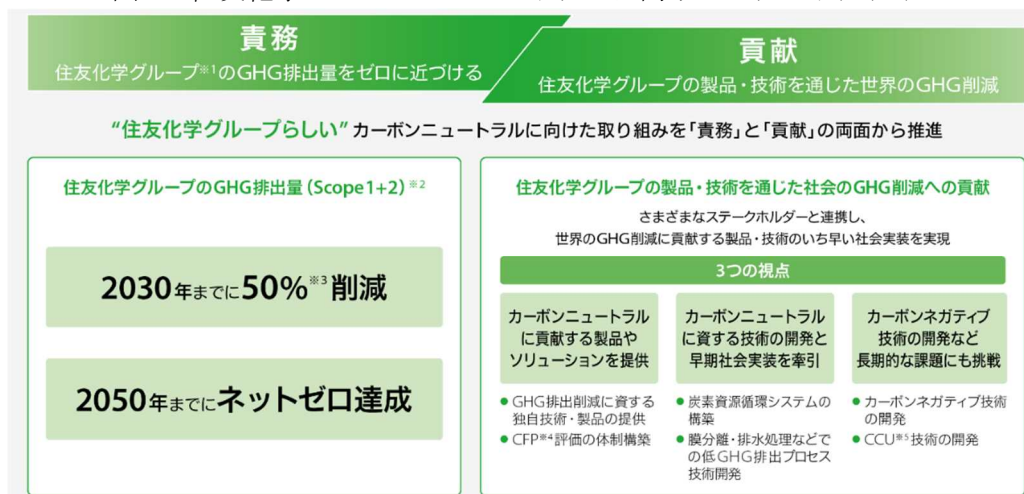
図3 住友化学の主要取り組み指標「KPI」<sup>5</sup>

重要課題	KPI	SDGターゲット
<b>社会価値創出に関する重要課題</b>		
環境分野への貢献	グループの温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope 1 + 2)	13.3
	製品ライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量 (電池関連)	13.3
	Sumika Sustainable Solutions <sup>※1</sup> 認定製品の売上収益	
	エネルギー消費原単位指数	7.3
	石化関連環境負荷低減技術のライセンス数	9.4
食糧分野への貢献	製造プロセスに使用したプラスチック再生資源の量	12.5
	鶏などの動物性たんぱく源の増産効果	2.1
ヘルスケア分野への貢献	アグリソリューション資材が使用された農地面積	2.4
	熱帯感染症対策資材により守られた人数	3.3
ICT関連分野への貢献	アンメット・メディカル・ニースの高い領域での継続的な医薬品の創出	
	偏光フィルムを使用したモバイル端末数	8.2
<b>将来の価値創造に向けた重要課題</b>		
イノベーションの推進	特許資産規模	
DXによる競争力強化	デジタル成熟度	
人材：DE&I <sup>※2</sup> 、育成・成長、健康	グループ各社において、それぞれの環境に応じたKPIを設定	

### <カーボンニュートラルに向けたグランドデザイン>

住友化学は、グループとして2050年カーボンニュートラルを実現すべく「カーボンニュートラルに向けたグランドデザイン」を2021年12月に公表している。このなかで、グループの製造過程から排出されるGHG排出量をゼロに近づける「責務」とし、当社グループの製品・技術を通じた世界のGHG削減に貢献する「貢献」としており、両面から取り組みを推進している。

図4 住友化学 カーボンニュートラルに向けたグランドデザイン<sup>6</sup>



経済産業省は、化学産業の 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた具体的な移行の方向性を示すため、トランジション・ファイナンスに関する化学分野における技術ロードマップ（化学セクターロードマップ）を 2021 年 10 月に公表している。化学セクターロードマップでは化学業界における GHG 削減の技術オプションが洗い出されており、その実用化時期を考慮しながら GHG 削減シナリオが策定されている。住友化学の GHG 削減のロードマップは、同化学セクターロードマップにも整合している。

図 5-1 経済産業省 トランジション・ファイナンスに関する化学分野における技術ロードマップ抜粋①<sup>7</sup>

図 5-2 経済産業省 トランジション・ファイナンスに関する化学分野における技術ロードマップ抜粋②<sup>7</sup>

### ②-1 技術ロードマップ<sup>o</sup>（ナフサ分解、原料転換、最終製品）



<sup>7</sup> 経済産業省 2021 年 12 月 10 日付ニュースリリース <https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211210004/20211210004.html>

























